

本日の評価方法等について



本年度における研究評価委員会の進め方の基本方針について

- 研究評価委員会においては、これまで、国総研が実施している研究や活動の状況を幅広く紹介し、大所高所からご審議いただいたところ。
- 今年度の委員会では、さらに一步踏み込んだ形で、国総研の仕事の軸としている考え方を示すとともに、その具体的な内容を代表事例で紹介し、委員からのご意見を踏まえて、今後の仕事の進め方を議論させていただく方式を試行したい。
- なお、これらの議論を通じ、今後の研究評価の視点についても、幅広くご意見をいただきたい。

<提案の背景>

- 1)個別の研究内容は、国総研レポートや年報にわかりやすくまとめられていること。
- 2)分科会では、個別の課題(事項立て等)について十分な議論を行い、本委員会に報告していること。
- 3)国総研の仕事の進め方を分かりやすく説明し、その課題や今後の改善方策について幅広くご意見を伺いたいこと。

国総研は、社会資本・住宅分野における「唯一の国の研究機関」として、より安全・安心で活力と魅力のある社会をつくることに現在そして将来にわたって貢献できるよう、防災・減災、良好な環境の形成、道路・河川・港湾などの整備・活用・維持管理などに関する研究と成果の普及・展開を進める。

国総研 の役割

技術政策の企画・立案・遂行に資する調査・研究等

技術指導、成果の普及、情報の収集・整理・提供

役割を果たすための「4つの仕事」

1. 研究、技術基準等の作成

2. 災害活動支援

3. 技術相談・技術移転

4. 研究のコーディネーター

2

研究活動に関する評価の視点(案)



○国総研の「4つの仕事」をもとに、9つの評価の視点を試行的に設定。

○本日は、この評価の視点(案)についてもご審議いただきたい。

I 基軸となる研究活動と取り組み方針

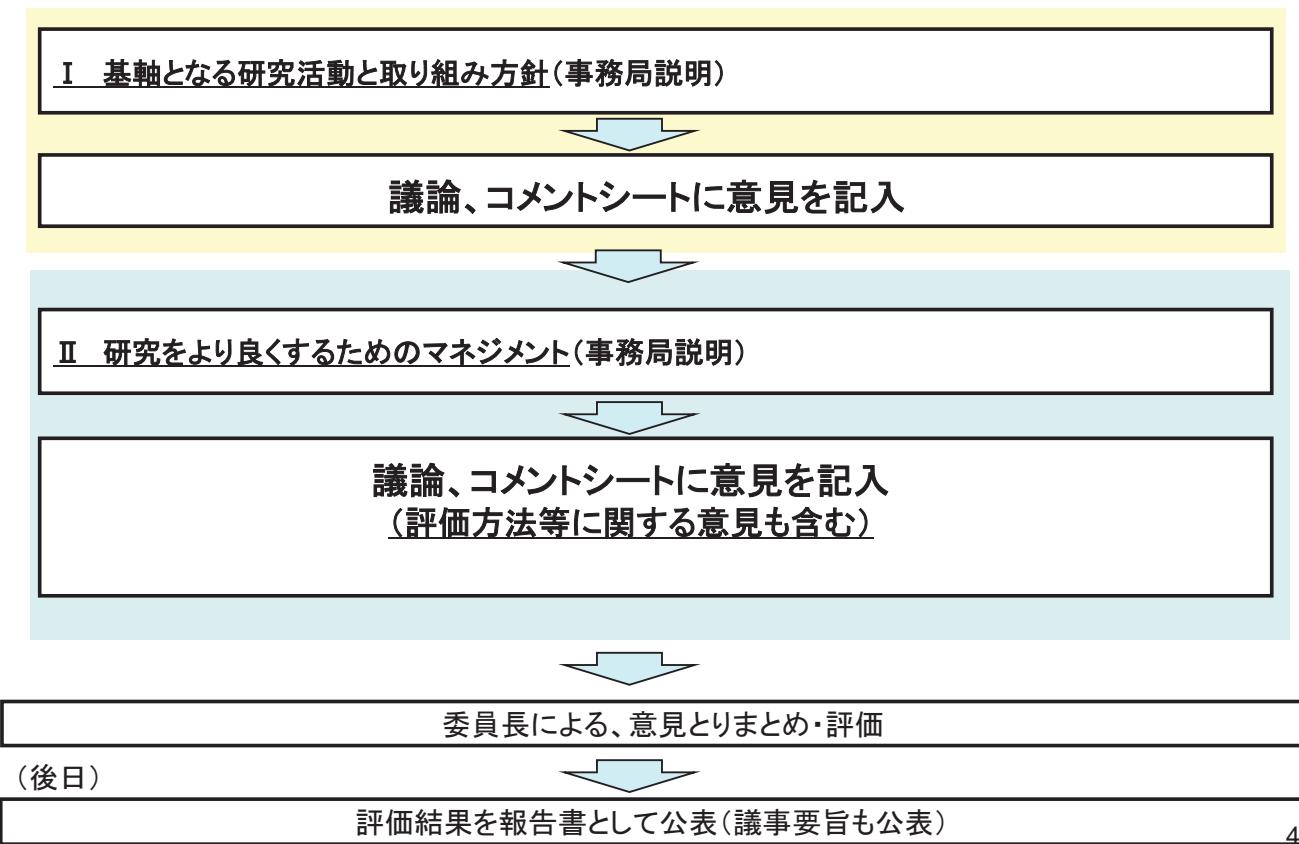
1. 国土交通行政のベースとなる研究開発、技術基準原案の作成
 - 政策ニーズに即応した研究の実施により、現場の課題解決の支援や技術基準の原案作成を行うとともに、中長期的および将来的な重要課題の解決に向けた研究にも取り組む。
2. 災害対応の支援、被災教訓を踏まえた減災策の高度化
 - 被災直後から復旧・復興を支援するとともに、成果をアーカイブし、次なる災害に活かす。
3. 技術相談、技術移転、そのための環境整備
 - 国交省の出先機関や地方自治体からの技術相談を幅広く受け付けるとともに、時代のニーズに合った高度な技術を国、自治体、民間へ着実に移転する。
4. 研究開発のコーディネーター
 - 産学官の持つ各々の強みを活かし、あらゆる手段で技術開発を促進するためのコーディネートを行う。
5. 國際研究活動
 - 相手国の自律的発展を促すとともに、我が国の競争力・プレゼンスを高める国際研究活動を行う。
6. 技術政策形成の基盤となる情報の収集・分析・管理、社会への還元
 - 政策や研究の基盤となるデータが幅広く活用できるよう、データの収集・分析・管理を継続的に行う。

II 研究をより良くするためのマネジメント

1. 自律的・効果的・効率的な研究マネジメント体制
 - 国総研の特徴を踏まえ、研究成果を最大化するための効果的・効率的なマネジメントを行う。
2. 効果的な広報活動の実施
 - 外部と連携した研究活動の促進と、研究成果の周知普及を図るための効果的な広報活動を行う。
3. 次世代の研究を担う人材の育成
 - OJTとOff-JTを組み合わせるなどして、国総研の将来を担う人材の体系的な育成を行う。

3

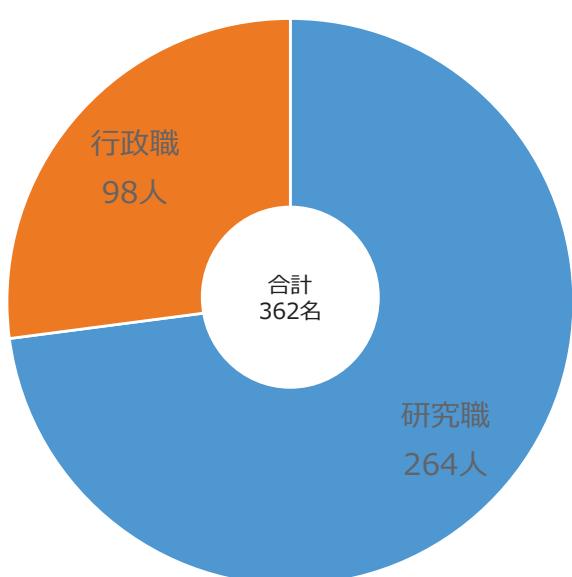
本日の議事の流れ(案)



(参考)職員数と研究予算

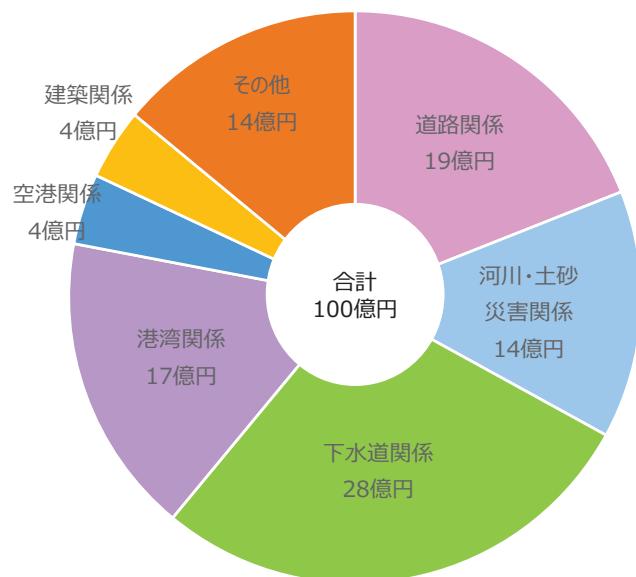


■職員数



職員の構成 (平成29年4月時点)

■研究予算



研究予算の構成 (平成29年度当初予算)

(参考)組織の改正

◇ 新しい研究室等の設置(H29年度)

- 熊本地震の災害復旧事業において、現地で高度な技術支援を行うことにより、迅速な災害復旧を支援するため、「熊本地震復旧対策研究室」を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
- ビッグデータを活用した交通安全対策に関する調査・研究の体制等を充実させるため、「道路交通安全研究室」を設置

